

適正な労務管理のための労働時間の解釈の明確化 について

令和元年10月31日

適正な労務管理のための労働時間の解釈の明確化と周知

【背景】

- ・ 来年4月の中小企業に対する時間外労働の上限規制の適用に当たり、特に中小企業の事業主から、「上限規制が適用されると、限られた人数で経営している中小企業で、ベテランが若手労働者を育成・訓練する時間が制約されるのではないか」などの声があった。
- ・ これまでも、厚生労働省では、「労働時間の適正な把握のために使用者が講ずべき措置に関するガイドライン」などを通じて、労働時間の考え方について分かりやすい説明に努めてきたが、来年4月の上限規制の適用を円滑に進めていくためには、より理解しやすい形で示していく必要があると判断し、労働基準監督署に寄せられた実際の相談事例を基に新しいリーフレットを作成したもの。

○ 厚生労働省のホームページへの掲載【10月～】

- ・ 10月15日（火）に掲載。

○ 印刷物の配布【11月～】

- ・ 約5万部を印刷し、都道府県労働局と労働基準監督署に配布予定。
- ・ 都道府県労働局と労働基準監督署では、労働時間の考え方に関する相談対応等の際に、このリーフレットを活用して分かりやすい説明を行っていく予定。

○ 局幹部等による使用者団体の訪問【10月～11月】

- ・ 労働局幹部（労働局長、労働基準部長、雇用環境・均等部（室）長など）が、管内の商工会、商工会議所、中小企業団体中央会などの主要な使用者団体を直接訪問し、本リーフレットの活用・周知依頼を実施。
- ・ 11月の過重労働解消キャンペーン月間に併せて、11月末までに全ての都道府県労働局で直接訪問を実施予定。

○ 政府広報を活用した周知【11月～】

- ・ 政府広報室のtwitter等を活用し、本リーフレットの周知を実施予定。

労働時間の考え方：「研修・教育訓練」等の取扱い

労働基準法の改正により、**中小企業でも2020年4月から「時間外労働の上限規制(※)」が適用されます**（大企業は2019年4月から適用）。

このリーフレットでは、労働基準監督署へのお問合せが多い「『研修・教育訓練』等が労働時間に該当するか否か」について、実際の相談事例をもとに解説します。

労働時間の適正な管理にお役立てください。

※ 時間外労働の限度時間を原則月45時間、年360時間とし、臨時的な特別な事情がある場合でも、年720時間、単月100時間未満（休日労働含む）、複数月平均80時間以内（休日労働含む）と設定。

労働時間とは

- ・労働時間とは、**使用者の指揮命令下に置かれている時間のことをいいます。**
- ・**使用者の明示または黙示の指示により労働者が業務に従事する時間**は、労働時間に該当します。

研修・教育訓練の取扱い

- 研修・教育訓練について、業務上義務づけられていない自由参加のものであれば、その研修・教育訓練の時間は、労働時間に該当しません。**

※ 研修・教育訓練への不参加について、就業規則で減給処分の対象とされていたり、不参加によって業務を行うことができなかつたりするなど、事実上参加を強制されている場合には、研修・教育訓練であっても労働時間に該当します。

【相談事例】

労働時間に該当しない事例

- ①終業後の夜間に行うため、弁当の提供はしているものの、参加の強制はせず、また、参加しないことについて不利益な取扱いもしない勉強会。
- ②労働者が、会社の設備を無償で使用する許可をとった上で、自ら申し出て、一人または先輩社員に依頼し、使用者からの指揮命令を受けることなく勤務時間外に行う訓練。
- ③会社が外国人講師を呼んで開催している任意参加の英会話講習。なお、英会話は業務とは関連性がない。

労働時間に該当する事例

(参考) 事例中の実線と破線は、「使用者の指示」「労働者が業務に従事する時間」であると考えられる箇所

- ①使用者が指定する社外研修について、休日に参加するよう指示され、後日レポートの提出も課されるなど、実質的な業務指示で参加する研修。
- ②自らが担当する業務について、あらかじめ先輩社員がその業務に従事しているところを見学しなければ実際の業務に就くことができないとされている場合の業務見学。

ワンポイント
アドバイス

会社での「研修・教育訓練」の時間が労働時間に該当するかについては、あらかじめ労使で取扱いを話し合い、確認しておきましょう（裏面参照）。



仮眠・待機時間の取扱い

- 仮眠室などにおける**仮眠の時間**について、電話等に対応する必要はなく、実際に業務を行うこともないような場合には、**労働時間に該当しません**。

【相談事例】

労働時間に該当しない事例

- ① 週1回交代で、夜間の緊急対応当番を決めているが、当番の労働者は社用の携帯電話を持って帰宅した後は自由に過ごすことが認められている場合の当番日の待機時間。

労働時間の前後の時間の取扱い

- **更衣時間**について、**制服や作業着の着用が任意**であったり、**自宅からの着用を認めている**ような場合には、**労働時間に該当しません**。
- 交通混雑の回避や会社の専用駐車場の駐車スペースの確保等の理由で**労働者が自発的に始業時刻より前に会社に到着し、始業時刻までの間、業務に従事しておらず、業務の指示も受けていない**ような場合には、**労働時間に該当しません**。

直行直帰・出張に伴う移動時間の取扱い

- **直行直帰・出張に伴う移動時間**について、**移動中に業務の指示を受けず、業務に従事することもなく、移動手段の指示も受けず、自由な利用が保障されている**ような場合には、**労働時間に該当しません**。

【相談事例】

労働時間に該当しない事例

- ① 取引先の会社の敷地内に設置された浄化槽の点検業務のため、自宅から取引先に直行する場合の移動時間。
- ② 遠方に出張するため、仕事日の前日に当たる休日に、自宅から直接出張先に移動して前泊する場合の休日の移動時間。

ワンポイント
アドバイス

会社での「研修・教育訓練」の取扱いについて

- 労働時間に該当しないとする場合には、上司がその「研修・教育訓練」を行うよう指示しておらず、かつ、その「研修・教育訓練」を開始する時点において本来業務や本来業務に不可欠な準備・後処理は終了しており、労働者はそれらの業務から離れてよいことについて、あらかじめ労使で確認しておきましょう。
- 具体的には、「研修・教育訓練」について、通常の勤務場所とは異なる場所を設けて行うことや、通常勤務でないことが外形的に明確に見分けられる服装により行うことなどを定め、こうした取扱いの実施手続を書面により明確化することが望ましいと考えられます。

このリーフレットで示した事例は、個別の事案に関する対応をもとに作成したものです。個別の会社における労働時間の取扱いについては、お近くの都道府県労働局（監督課）または労働基準監督署にご相談ください。